

当初予算の主要事業

1. 心地よく住みやすいまちをつくる

24億8,992万円

市街地の整備…立地適正化計画調査・検討
道路・交通網等の整備…道路橋りょう新設・改良、舗装、側溝整備、四国横断道整備促進
住宅の整備…<仮称>春日野団地建設
下水道の整備…公共下水道整備、都市下水路整備
防災・消防・防犯体制の整備…津波防災マップ（色覚障がい者対応版）作成、木造住宅耐震改修促進事業、住まいの安全・安心リフォーム支援、危険廃屋等除却支援、空き家等実態調査、地域防災計画修正、消防施設整備、緊急消防援助隊設備整備、非常用備蓄品等整備、自主防災組織育成
地域情報化の推進…電子自治体の構築、マイナンバー制度関連整備、ケーブルテレビ用映像系設備機器整備

2. 健やかで笑顔のあるまちをつくる

118億7,260万円

地域福祉の推進、保健・医療の充実…社会福祉事業等活動費補助、自殺予防対策緊急強化、臨時福祉給付金事業、生活困窮者自立支援、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付、地域医療確立対策補助金、阿南医療センター整備補助、健康づくりセンター建設、休日・夜間在宅当番医制運営、定期予防接種、妊婦一般健康診査、妊婦訪問、不妊治療費助成、女性特有のがん検診等各種健康診査、HPV検査、市内美容院等血圧測定機器貸与
高齢者福祉・子育て支援・障がい者福祉の充実…障がい者総合支援、障がい者地域生活支援、人工内耳体外機購入費用等助成、敬老会助成、高齢者住宅改造促進、児童手当給付、放課後児童クラブ運営、中野島児童館開設、<仮称>岩脇こどもセンター建設、病児・病後児保育、こども医療費助成、乳幼児インフルエンザ予防接種助成、未熟児養育医療費助成、ファミリーサポートセンター運営

3. 美しくひかり輝くまちをつくる

2億4,499万円

環境循環型社会の形成…生物多様性保全・活用事業支援、資源ごみ回収団体奨励、合併処理浄化槽設置補助、住宅用太陽光発電システム導入支援、電気式（乾燥式）生ごみ処理機購入助成、伊島・蒲生田ふるさと学・キャンパス創生
治山・治水の推進…急傾斜地崩壊対策、準用河川現況調査
衛生環境行政の充実…一般廃棄物処理計画策定
公園・緑化の推進…防災公園整備（津乃峰・富岡東部地区）

4. 活力と夢を育むまちをつくる

6億2,480万円

農林漁業の振興…地域農業振興事業、経営所得安定対策、農産物スーパー産地化事業、人・農地問題解決支援、農業用施設整備、農道橋耐震診断、多面的機能支払交付金事業、就農“できるよ”モデル事業、森林整備地域活動支援交付金事業、有害鳥獣対策、沿岸漁業等振興事業、臨海地域活用調査
商工業・観光の振興等…光のまちづくり事業補助、あななんPR事業、AMA地域連携・交流事業、「祭り」の活性化、空き店舗活用補助、起業力養成講座開設、野球のまち阿南推進協議会補助
消費者行政の充実…消費生活センター運営

5. 豊かな心と学びのあるまちをつくる

9億9,884万円

生涯学習環境の整備…ふるさと活性21活動補助、大野公民館整備、公民館設備整備
学校教育等の充実…外国青年招致、教科書改訂対応、児童用パソコン等更新、中学校・幼稚園空調設備設計、阿南中学校外構整備等、赤ちゃん授業実施、学校図書館サポーター配置、私立幼稚園施設型給付負担金等支援、中央給食センター建設
人権の尊重…人権フェスティバル開催
男女共同参画社会の推進…配偶者暴力相談支援センター運営
健康増進・体力づくりと生涯スポーツの振興…日本体育大学連携協定事業、こころのプロジェクト「夢の教室」開催、こども水泳講座開催、春日野体育館防水改修
豊かな歴史文化の継承と新しい文化の創造等…市民会館ほか自主事業、郷土史編さん、北條民雄文学賞

6. みんなで築くまちをつくる

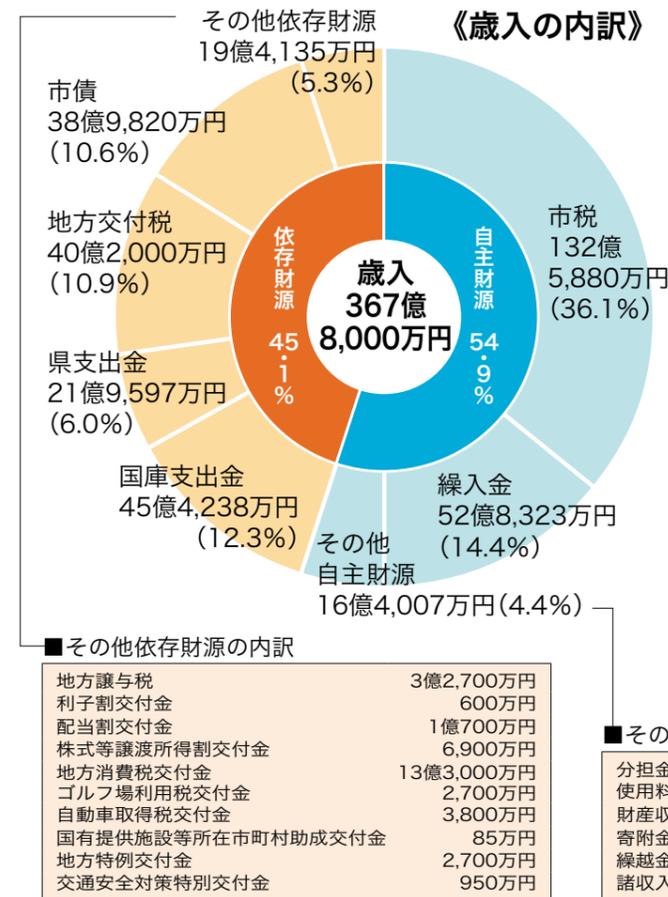
84億848万円

地域コミュニティの形成、移住・定住の促進等…伊島住宅建設、UIJターン促進、地域おこし活動支援、わたしのまちの創生事業、空き家改修補助、婚活応援事業
市民と行政との協働体制の推進…大正大学との地域構想連携研究委託
広域行政の推進…定住自立圏共生ビジョン事業の展開、1市4町定住自立圏構想推進
効率的な行政運営…人事評価制度運用支援業務委託、庁舎建設、東京事務所運営
健全な財政運営…公共施設等総合管理計画策定、新地方公会計財務諸表作成等、長期債の償還

平成28年度
一般会計
当初予算

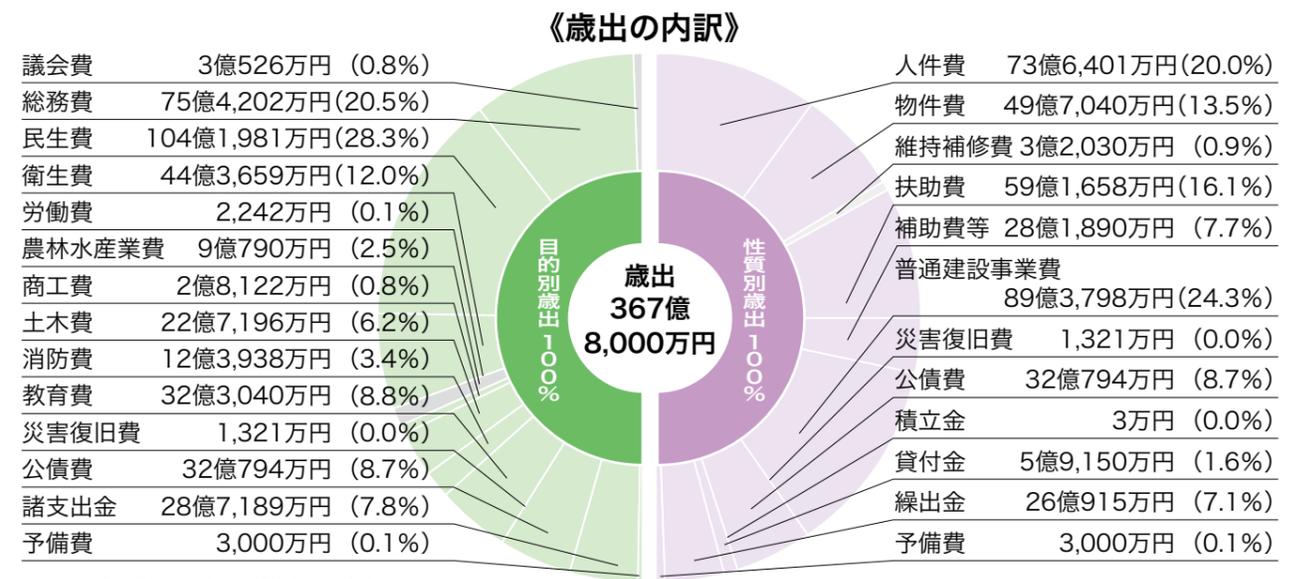
367億8,000万円

阿南市財政事情の公表に関する条例第2条の規定に基づき、平成27年度および平成28年度に係る財政事情を公表します。平成28年4月1日 阿南市長 岩茂嘉仁



本市の平成28年度当初予算額については、一般会計が367億8千万円であり、前年度に比べ12.5%の増、特別会計の合計が、前年度比0.7%減の198億5607万9千円、水道事業会計は収益的支出で1.6%減の15億1720万8千円となっています。新年度予算は、第5次阿南市総合計画「しあわせ阿南2020」の基本理念に沿った「阿南市総合戦略」にも掲げられた各種施策を推進し、当面する課題である南海トラフ巨大地震に備えるための防災・減災・消防体制の整備、子育て支援の充実、高齢者福祉の充実、衛生・環境行政および保健・地域医療の充実、移住・定住の促進、

豊かな心と学びのあるまちづくり、農林水産業の振興および生活関連道路、公共下水道等生活インフラの整備など、特に生活環境に係るものを優先し、市民の命と健康を守り、継続して発展するまちづくりの推進を図ることを念頭に編成しました。今後とも行財政全般にわたる改革を積極的かつ計画的に進めながら、持続可能な行政運営を図り市民の皆さま一人ひとりが阿南に住む幸せを実感し、そのしあわせを次世代へつなげていくため、全力で取り組んでまいりたいと考えていますので、ご理解とご協力をお願いします。



注) 金額は万円未満を端数調整しています。

特別会計の状況

平成27年度現計予算、収入済額および支出済額は、平成26年度繰越明許費を含んでいます。

(単位：万円)

会計名	平成28年度 当初 A	平成27年度 当初 B	比較 (A-B)	平成27年度 現計予算 (3月補正含む)	収入済額 (平成28年 2月29日現在)	支出済額 (平成28年 2月29日現在)
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,743	2,134	△391	2,134	519	601
加茂谷財産区運営事業特別会計	36	36	0	36	36	0
伊島財産区運営事業特別会計	174	169	5	169	168	0
国民健康保険事業特別会計	96億6,100	98億800	△1億4,700	99億3,200	64億9,300	78億5,756
加茂谷診療所事業特別会計	9,300	9,200	100	9,631	6,805	6,996
伊島診療所事業特別会計	1,800	1,800	0	1,800	647	1,121
公共下水道事業特別会計	7億4,570	8億1,420	△6,850	8億3,520	8,473	3億6,433
介護保険事業特別会計	76億5,500	76億1,500	4,000	78億8,102	69億4,472	63億884
伊島地区生活排水処理事業特別会計	830	775	55	775	806	186
学校給食事業特別会計	4億	4億300	△300	4億300	3億75	2億7,366
奨学資金貸付事業特別会計	1,693	1,969	△276	1,969	1,575	1,093
春日野地域下水道事業特別会計	3,962	3,872	90	4,163	2,065	1,497
羽ノ浦農業集落排水事業特別会計	2億210	1億9,440	770	1億9,690	3,464	9,600
豊香野地区生活排水処理事業特別会計	680	460	220	460	386	223
後期高齢者医療特別会計	9億8,010	9億5,400	2,610	9億5,400	6億8,489	6億5,906
西春日野生活排水処理事業特別会計	1,000	-	皆増(新設)	-	-	-

水道事業会計の状況

(単位：万円)

区分	平成28年度 当初 A	平成27年度 当初 B	比較 (A-B)	平成27年度 現計予算 (3月補正含む)	収入済額 (平成28年 2月29日現在)	支出済額 (平成28年 2月29日現在)
収益的	収入	15億4,992	15億4,915	77	15億4,915	11億4,078
	支出	15億1,721	15億4,209	△2,488	15億4,209	5億5,832
資本的	収入	6億9,726	7億7,368	△7,642	7億7,368	216
	支出	12億9,495	13億5,780	△6,285	13億5,780	3億5,385

市債現在高の状況

(単位：万円・%)

区分	平成27年度末現在高見込み		平成28年度末現在高見込み	
	見込額	構成比	見込額	構成比
(1) 普通債	253億508	73.9	268億2,956	75.9
1 総務	22億7,431	6.6	39億8,214	11.3
2 民生	9億5,430	2.8	13億4,946	3.8
3 衛生	41億1,593	12.0	39億4,814	11.2
4 農林水産	8億1,645	2.4	6億8,594	1.9
5 商工	4,927	0.1	4,623	0.1
6 土木	67億2,632	19.6	65億3,178	18.5
7 公営住宅	14億5,674	4.3	14億8,997	4.2
8 消防	24億1,560	7.1	23億7,607	6.7
9 教育	64億9,616	19.0	64億1,983	18.2
(2) 災害復旧債	9,423	0.3	8,535	0.2
1 補助災害	9,423	0.3	8,535	0.2
(3) その他	88億4,170	25.8	84億1,309	23.9
1 減収補てん債	4億3,750	1.3	3億1,250	0.9
2 減税補てん債	4億9,765	1.4	4億1,564	1.2
3 臨時税収補てん債	6,174	0.2	3,118	0.1
4 一般会計出資債	3億9,835	1.2	3億8,083	1.1
5 臨時財政対策債	74億4,646	21.7	72億7,294	20.6
合計	342億4,101	100.0	353億2,800	100.0

市有財産の状況(平成27年3月31日現在)

区分	土地 (㎡)	建物 (㎡)
行政財産	1,898,090	411,730
普通財産	44,467	1,256

基金の状況(平成27年度末現在高見込み)

財政調整基金	128億3,966万円
減債基金	31億9,157万円
特定目的基金	64億9,348万円
定額資金運用基金	4億9,689万円

市税負担の概況

市税総額 132億5,880万円

- 1世帯当たりの税額 434,032円
- 1人当たりの税額 175,627円

行政経費支出の概況

- 1世帯当たりの支出額 1,204,007円
- 1人当たりの支出額 487,191円

※ 2月末現在の人口(75,494人)、世帯数(30,548世帯)より試算

平成27年度一般会計予算の執行概況

(単位：万円)

歳入			歳出		
区分	平成27年度現計予算 (3月補正含む)	収入済額 (平成28年2月29日現在)	区分	平成27年度現計予算 (3月補正含む)	支出済額 (平成28年2月29日現在)
市税	137億9,670	130億1,510	議会費	3億4,429	3億247
地方譲与税	3億2,900	2億864	総務費	42億8,673	27億5,115
利子割交付金	1,600	1,630	民生費	109億4,344	89億8,244
配当割交付金	7,100	3,020	衛生費	36億6,428	24億7,852
株式等譲渡所得割交付金	7,600	0	労働費	2,731	2,408
地方消費税交付金	13億8,400	10億4,188	農林水産業費	10億1,864	5億758
ゴルフ場利用税交付金	2,800	1,965	商工業費	4億3,955	3億3,476
自動車取得税交付金	2,400	2,433	土木費	32億2,450	14億7,681
国有提供施設等所在市町村助成交付金	88	89	消防費	15億806	12億5,721
地方特例交付金	3,100	2,767	教育費	40億2,513	24億8,308
地方交付税	40億7,932	34億7,584	災害復旧費	2億8,909	1億5,373
交通安全対策特別交付金	950	410	公債費	31億3,463	15億9,184
分担金及び負担金	4億4,690	3億4,940	諸支出金	39億7,433	23億9,387
使用料及び手数料	4億8,273	3億8,871	予備費	3,000	0
国庫支出金	56億2,085	34億5,719	合計	369億998	247億3,754
県支出金	25億885	3億7,852			
財産収入	4,914	4,278			
寄附金	2億1,001	2億1,166			
繰入金	23億5,913	500			
繰越金	13億2,174	13億2,174			
諸収入	7億8,283	1億5,705			
市債	32億8,240	0			
合計	369億998	241億7,665			

平成27年度現計予算、収入済額および支出済額は、平成26年度繰越明許費を含んでいます。

■期末、勤勉手当の状況（平成27年度支給割合）

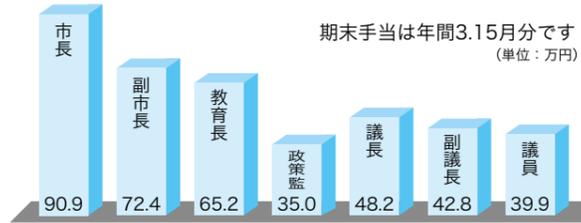
	期末手当	勤勉手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
6月期	(1.025月分) 1.225月分	(0.95月分) 0.75月分	
12月期	(1.175月分) 1.375月分	(1.05月分) 0.85月分	
計	(2.2月分) 2.6月分	(2.0月分) 1.6月分	

カッコ内は特定管理職員

■退職手当の状況（支給割合）

	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	20.445月分	29.145月分	41.325月分	49.59月分
勸奨・定年	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分

■特別職の報酬月額等の状況



■職員の経験年数別平均給料月額状況

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般職 大学卒	252,600円	302,500円	346,600円
一般職 高校卒	223,000円	256,100円	306,600円

■扶養手当の状況

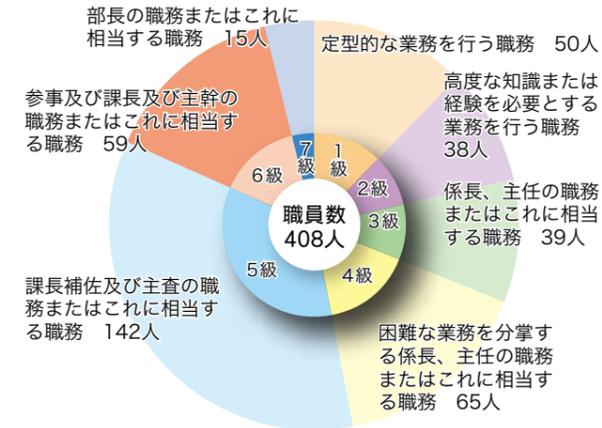
扶養親族	支給月額
配偶者	13,000円
子等配偶者以外の扶養親族	1人につき6,500円
配偶者のいない職員の扶養親族1人目	11,000円
満16歳の年度始めから22歳の年度末までの子	1人につき5,000円を加算

■住居手当の状況

区分	内容（支給月額）	国の制度との異同	
借家（間）	月額23,000円以下の家賃	家賃から12,000円を控除した額	同
	月額23,000円を超える家賃	27,000円を限度とし算定した額	同

阿南市職員の給与の現状

■一般行政職の級別職員数の状況

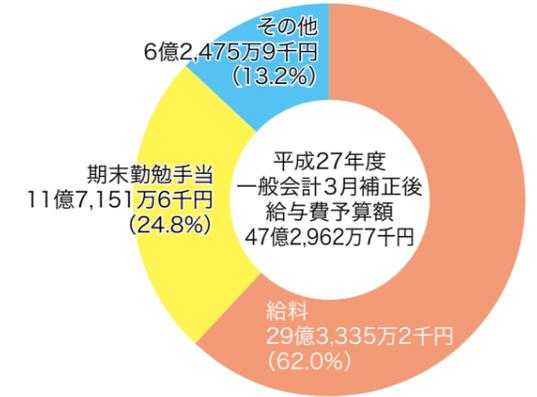


■人件費の状況

平成27年度
一般会計3月補正後予算総額 351億2,670万円



■職員給与費の状況



（1人当たり給与589万円）

■職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
一般職（普通会計）	304,416円	42.08歳

■職員の初任給の状況

区分	阿南市		国		
	決定初任給	採用2年経過日の給料額	初任給	採用2年経過日の給料額	
一般職	大学卒	176,700円	188,600円	176,700円	188,600円
	高校卒	144,600円	155,800円	144,600円	155,800円

部門	区分	平成23年計画始期					平成24年～28年計		(参考) 数値目標
		平成24年1年目	平成25年2年目	平成26年3年目	平成27年4年目	平成28年5年目	平成24年～28年計	増減	
一般行政	職員数	574	559	559	550	548	—	551	
	増減		△15	0	△9	△2	△26	△23	
教育	職員数	158	158	154	153	151	—	155	
	増減		0	△4	△1	△2	△7	△3	
消防	職員数	103	102	103	100	103	—	105	
	増減		△1	1	△3	3	0	2	
公営企業等	職員数	67	65	60	61	60	—	64	
	増減		△2	△5	1	△1	△7	△3	
計	職員数	902	884	876	864	862	—	875	
	増減		△18	△8	△12	△2	△40	△27	

(注) 1. 計画期間は、平成24年～平成28年の5年間である。
2. 増減は対前年比の職員増減数を示す。

●定員適正化計画の年次別進捗（実績）の概要

組織機構の合理化、事務事業の見直し、指定管理者制度及び民間委託等の活用、情報化による事務処理の効率化を進めることにより適正な定員管理に努めます。

●定員適正化手法の概要

阿南市行政改革推進大綱を指針として事務の合理化、効率化の推進に努め、財政の健全化と市民サービスの向上との均衡を保ちつつ、定員の適正化を図ります。

●定員適正化目標

部門	職員数	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
一般行政部門	議 会	6	6	0	
	総 務	118	119	1	業務の増加に伴う増
	税 務	36	35	△1	退職不補充による減
	民 生	204	205	1	業務の増加に伴う増
	衛 生	78	76	△2	業務体制の見直し及び退職不補充による減
	農 林 水 産	30	30	0	
	商 工	12	13	1	欠員補充
	土 木	66	64	△2	業務体制の見直しによる減
	小 計	550	548	△2	
	特別行政部門	教 育	153	151	△2
消 防		100	103	3	欠員補充
小 計		253	254	1	
普 通 会 計	803	802	△1		
公営企業等部門	病 院	2	2	0	
	水 道	22	21	△1	業務の民間委託による減
	下 水 道	11	11	0	
	そ の 他	26	26	0	
	小 計	61	60	△1	
合 計	864	862	△2		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者・派遣職員などを含み、臨時及び非常勤職員を除く。

●部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

定員管理の状況